



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社弘電社
 コード番号 1948 URL <http://www.kk-kodensha.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 春紀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長

(氏名) 下野 覚

TEL 03-3542-5111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月1日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,125	6.7	83		97		53	
29年3月期第1四半期	6,676	5.4	68		60		35	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 5百万円 (%) 29年3月期第1四半期 163百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.04	
29年3月期第1四半期	1.98	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	25,327	13,778	54.3
29年3月期	28,798	13,997	48.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 13,746百万円 29年3月期 13,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		12.00	12.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は12円00銭となり、1株当たり年間配当金は12円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	0.2	130	50.3	150	49.6	70	64.0	39.43
通期	35,300	5.3	1,140	36.7	1,200	36.2	740	39.0	416.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	17,940,000 株	29年3月期	17,940,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	188,134 株	29年3月期	186,428 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	17,752,806 株	29年3月期1Q	17,761,010 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第138回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 0円00銭 期末 12円00銭(注)

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 3円94銭 通期 41円67銭

(注)株式併合考慮前に換算した配当額です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. 補足情報	7
受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移し、戦後3番目の長さの好景気となりましたが、景気の先行きは、米国の政策動向や英国のEU離脱問題、東アジア情勢等海外における懸念材料も多く、不透明感が続く状況となっております。

当業界におきましては、復興予算や前年度補正予算等に係る政府建設投資が見込まれ、建設投資は増える見通しですが、依然として労務単価や建設資機材価格の高止まりなどにより不透明な経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は顧客への技術提案等の営業活動を強力に推進した結果、売上高は71億25百万円（対前年同期比6.7%増）と前年同期に比べ4億49百万円上回りました。

利益面では、施工管理・施工方法の改善による資材コストの圧縮等の工事原価低減活動の成果により、営業利益は1億52百万円改善し83百万円、経常利益は1億58百万円改善し97百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は89百万円改善し53百万円となり、いずれも前年同期を上回りました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

①電気設備工事事業

電気設備工事事業では、顧客のニーズに速やかに応えるとともに技術提案等の営業活動を強力に推進した結果、受注高は54億79百万円（対前年同期比6.9%増）となり、完成工事高も52億95百万円（対前年同期比8.1%増）となりました。

②商品販売事業

商品販売事業では、主力の機器品が堅調に推移した結果、商品売上高は18億30百万円（対前年同期比2.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、253億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ、34億70百万円減少いたしました。負債は、115億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ、32億51百万円減少いたしました。また、純資産は、137億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2億19百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年4月28日に公表いたしました第2四半期（累計）の連結業績予想を修正しております。修正の詳細は、平成29年7月31日公表の「平成30年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社グループの売上高は、主たる事業分野である電気設備工事事業において、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しを行う割合が大きいことから、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,411	1,536
受取手形・完成工事未収入金等	17,340	11,068
未成工事支出金	119	244
商品	293	418
短期貸付金	2,531	4,957
繰延税金資産	305	313
その他	446	448
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	22,443	18,982
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,008	981
土地	883	883
その他(純額)	57	54
有形固定資産合計	1,949	1,919
無形固定資産	78	74
投資その他の資産		
投資有価証券	1,304	1,294
長期貸付金	700	700
退職給付に係る資産	1,792	1,815
繰延税金資産	88	91
その他	490	496
貸倒引当金	△48	△47
投資その他の資産合計	4,327	4,350
固定資産合計	6,354	6,345
資産合計	28,798	25,327
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,116	7,933
短期借入金	750	729
未払法人税等	490	80
未成工事受入金	555	491
賞与引当金	628	258
完成工事補償引当金	3	3
工事損失引当金	149	102
その他	833	743
流動負債合計	13,526	10,341
固定負債		
退職給付に係る負債	886	896
役員退職慰労引当金	182	110
その他	204	200
固定負債合計	1,274	1,207
負債合計	14,800	11,549

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	11,173	11,014
自己株式	△52	△52
株主資本合計	13,712	13,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	93
為替換算調整勘定	140	108
退職給付に係る調整累計額	2	△8
その他の包括利益累計額合計	241	193
非支配株主持分	43	31
純資産合計	13,997	13,778
負債純資産合計	28,798	25,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	4,897	5,295
商品売上高	1,779	1,830
売上高合計	6,676	7,125
売上原価		
完成工事原価	4,213	4,479
商品売上原価	1,516	1,570
売上原価合計	5,729	6,049
売上総利益		
完成工事総利益	684	815
商品売上総利益	263	260
売上総利益合計	947	1,075
販売費及び一般管理費	1,015	992
営業利益又は営業損失(△)	△68	83
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	7	6
受取家賃	26	23
その他	5	7
営業外収益合計	41	39
営業外費用		
支払利息	3	3
売上割引	8	9
賃貸費用	16	11
その他	4	1
営業外費用合計	33	25
経常利益又は経常損失(△)	△60	97
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△60	97
法人税等	16	55
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△77	41
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△41	△12
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△35	53

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△77	41
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	△4
為替換算調整勘定	△63	△31
退職給付に係る調整額	△3	△11
その他の包括利益合計	△86	△47
四半期包括利益	△163	△5
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△121	6
非支配株主に係る四半期包括利益	△41	△12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19条の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

連結受注高実績

種類別受注実績内訳

	平成29年3月期		平成30年3月期		増減	
	第1四半期連結累計期間		第1四半期連結累計期間		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
屋内線工事	4,577	66.3	4,819	66.0	242	5.3
その他工事	546	7.9	659	9.0	112	20.6
工事部門計	5,123	74.2	5,479	75.0	355	6.9
商品販売	1,779	25.8	1,830	25.0	51	2.9
合計	6,903	100.0	7,310	100.0	406	5.9